様式第1号（第1条関係）　公衆浴場営業許可申請書

公 衆 浴 場 営 業 許 可 申 請 書

年　　月　　日

愛媛県知事　　様

住所（法人にあつては事務所所在地）

申請者

氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

㊞

年　　月　　日生

公衆浴場	名称				
	所在地				
公衆浴場の種類	浴場の種別	一般浴場・福利厚生施設・特殊浴場（　　）			
	湯質	温湯・温泉・薬湯・電気湯・その他（　　）			
	薬湯の内容				
営業を譲り受けたことを証する旨		有・無	営業譲渡者の署名		
構造設備の概要	脱衣場	㎡	計	㎡	
	浴室	㎡			
燃料の種類及び1日の使用料	電力	重油	廃油	その他（　　）	
	kwh	ℓ	ℓ		
使用水の種類	水道水・井水・河水・海水・その他（　　）				
営業時間					
空地幅員	側面　　cm				
落成予定年月日	年　　月　　日				
営業開始年月日	年　　月　　日				
土地建物の所有者	種別	土地	建物		
	住所（法人にあつては、事務所所在地）				
	氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）				
管理者	住所				
	氏名				
衛生管理責任者	住所				
	氏名				
その他参考事項					

愛 媛 県 収 入 証 紙 貼 付 欄

注 1　用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
2　申請者が個人の場合にあつては、記名押印に代えて署名することができる。
3　法人にあつては、生年月日欄の記入は要しないこと。
4　公衆浴場の湯質は、温泉の含有物質、医薬品等を原料とした薬湯を使用する場合にあつては、その物質、医薬品等の名称、成分、用法、用量及び効能を薬湯の内容欄に記入すること。
5　営業譲渡者の署名欄の記入に代えて、営業を譲り受けたことを証する書類を添付することができる。
6　次に掲げる書類を添付すること。ただし、浴場業を営む者から当該浴場業を譲り受けた場合であつて、営業施設の構造設備に変更がないときは、（1）及び（5）の書類の添付を省略することができる。
（1）　構造設備が公衆浴場設置等の基準等に関する条例（昭和25年愛媛県条例第24号）に規定する基準に適合する旨を具体的に記載した書類
（2）　法人にあつては、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
（3）　公衆浴場を設置しようとする土地又は建物が他人の所有の場合にあつては、その所有者の承諾書
（4）　敷地周囲300メートルに至る区画内の主要道路及び建築物を表示し、隣接浴場との最短距離を実測記入した見取図
（5）　営業施設の平面図及び断面図
（6）　公衆浴場の営業者が管理者を置く場合にあつては、管理者の承諾書
（7）　水道法（昭和32年法律第177号）第3条第9項に規定する給水装置により供給される水以外の湯水を浴用に供する場合にあつては、当該湯水が公衆浴場法施行細則（昭和23年愛媛県規則第67号）第6条第1項第1号の原水に係る水質基準に適合していることを証する書類